

令和2年2月12日

農林水産大臣
江藤 拓 様

一般社団法人全国フードバンク推進協議会
代表理事 米山恵子

国内フードバンク活動の推進に関する要望書

昨年、5月24日に成立した食品ロス削減推進法につきまして、多大なるご尽力をいただきましたこと、心から感謝申し上げます。

食品ロス削減推進法は昨年10月1日に施行され、新法に基づき食品ロス削減推進会議が設置されました。現在、本会議において食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の策定作業が進められており、昨年11月と12月に開催された会議では、基本方針に対する有識者委員からの意見集約が行われました。

本会議の委員を務める弊社代表理事の米山からは、国内フードバンク団体が抱える様々な課題やその解決策として、フードバンク団体の基盤強化を支援する必要性についても提言して参りました。

弊社では、国内フードバンク団体の課題を解決しフードバンク活動を通して食品ロスの削減と貧困対策を推進するには、フードバンク団体の基盤を強化することが重要であると考えております。

つきましては、以下の2点についてご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

- (1) 食品ロスの削減に関する基本的な方針の、II-2-(6) 未利用食品を提供するための活動支援等に「フードバンク団体の基盤強化を支援する」ことを記載してください。
- (2) フードバンク団体の基盤強化のあり方を検証するための、モデル事業の実施及び予算措置をお願いいたします。

要望書賛同団体（五十音順・56団体）

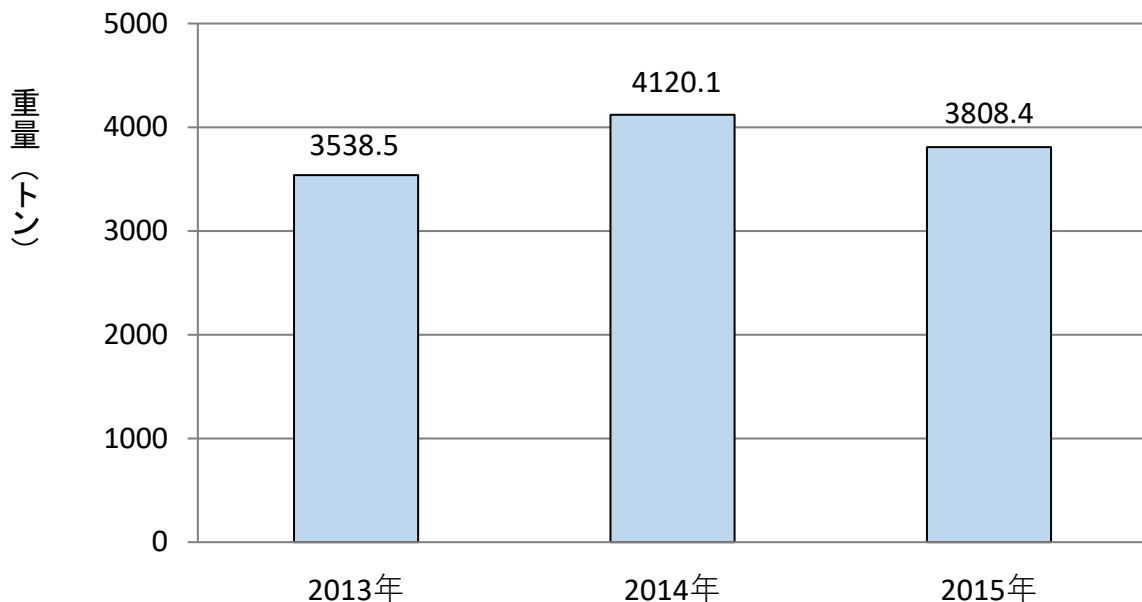
団体名	代表役職	氏名
NPO法人いのちのパン	理事長	大友幸証
NPO法人eワーク愛媛（えひめフードバンク愛媛）	理事長	難波江任
NPO法人W i s h	代表	山崎かおる
NPO法人NPOホットライン信州	理事長	村上晃
FBOフードバンク大牟田	代表	岩田千太郎
NPO法人ザ・ピープル(フードバンクいわき)	理事長	吉田恵美子
NPO法人シェア・マインド（フードバンク多摩）	代表理事	松本靖子
順正デリシャスフードキッズクラブ （学校法人順正学園）	理事長・総長	加計美也子
NPO法人J o yステーション （フードバンクお助けマン霧島）	理事長	村上光信
NPO法人セカンドハーベスト京都	理事長	澤田政明
財部町身体障害者協議会(フードバンクそお)	会長	水流純一
とうかつ草の根フードバンク	代表	梅澤一雄
社会福祉法人南苑会熊本藤富保育園 （フードバンク熊本）	代表	鬼塚静波
一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき 「つなぐBANK」	理事長	福地照子
一般社団法人フードバンクあきた	代表理事	林多実
NPO法人フードバンク奄美	理事長	里泰慶
NPO法人フードバンクイコロさっぽろ	理事長	片岡 有喜子
一般社団法人フードバンクいしのまき	代表理事	末永博
フードバンクいたばし	代表	藤村行一
NPO法人フードバンク茨城	理事長	大野覚
NPO法人フードバンク岩手	理事長	伊勢昭一
NPO法人ふーどばんく O S A K A	理事長	赤井隆史
フードバンクかすがい	代表	柴垣康子
フードバンクかわさき （非営利型一般社団法人ファースト・ステップ運営）	代表	高橋実生
NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン	代表	原田昌樹
NPO法人フードバンク京都	理事長	高島由美

フードバンク高知	代表	青木美紀
NPO法人フードバンク狛江	理事長	田中妙幸
フードバンクさが	代表	千潟由美子
フードバンク滋賀	代表	太田茂雄
フードバンクしばた	代表	佐藤哲也
NPO法人フードバンクTAMA	理事長	神山治之
フードバンクちば	代表	菊地謙
フードバンク調布	理事長	安保久恵
フードバンクてしおて	理事長	崎山尚子
NPO法人ふうどばんく東北AGAIN	代表理事	地主雅信
NPO法人フードバンクとくしま	代表	清田麻利子
NPO法人フードバンク奈良	代表理事	渡辺一城
NPO法人フードバンクにいがた	代表	高見優
NPO法人フードバンクネット西埼玉	代表理事	黒田和代
一般社団法人フードバンク八王子	代表理事	國本康浩
NPO法人フードバンク八王子えがお	理事長	佐野英司
NPO法人フードバンクはりま	理事長	辻本美波
NPO法人フードバンク日向	理事長	堀アトム
NPO法人フードバンクひらつか	理事長	大関めぐみ
フードバンクびわ湖	理事長	曾田俊弘
NPO法人フードバンクふくい	理事長	出雲晴夫
NPO法人フードバンク福岡	理事長	雪田千春
NPO法人フードバンク福山	代表理事	小林由卓
フードバンクみたか	代表	西口周三
認定NPO法人フードバンク山梨	理事長	米山恵子
NPO法人フードバンク和歌山	理事長	古賀敬教
一般社団法人福岡県フードバンク協議会	理事長	高山昭彦
NPO法人POPOLO	理事長	望月健次
NPO法人もったいないジャパン	理事長	山本高大
やまがた福わたし(フードバンク山形中央)	代表	伊藤智英

(1) フードバンク団体の基盤強化の必要性について

生活困窮者自立支援制度による相談窓口の設置（1313 機関）、こども食堂の増加（3718 ヶ所）等、近年フードバンクに対する社会的なニーズが急増する一方で、国内フードバンク団体の食品取扱量は増えていないため、支援が必要な困窮世帯に十分な支援を届けることができていません。フードバンク団体が食品ロス削減や貧困対策として社会的な役割を果たすためには、**基盤強化「活動に必要な人件費、インフラ整備（事務所、食品保管に係る倉庫、運搬用車両）、研修、コンサルティング等」への補助が必要です。**

図1 国内フードバンク団体の食品取扱量の推移



参考：公益財団法人流通経済研究所（2017）「国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会実施報告書」

日本国内の食品取扱量は、最新の2015年のデータで約3800トンとなっています（図1）。また、国内の食品ロス発生量（643万トン）に占める割合は、わずか0.06%と少なくなっています。

(2) 国内フードバンク団体の共通課題と基本方針（素案）への記載状況

- ① 国内フードバンク団体の食品取扱量が増えない要因として、次の表1の(1)～(4)のような国内フードバンクが抱える共通課題が挙げられます。また、それらの共通課題に対する解決策の基本方針への記載状況は以下の通りです。(表1)
- ② フードバンク活動は、企業や個人から無償で寄付していただいた食品を、無償で福祉施設や困窮世帯に提供するという活動のため、活動そのものから収益を得ることができません。
- ③ そのため、現在110団体以上のフードバンクが国内で活動していますが、多くの団体は十分な事業費が確保できず、食品の保管や配布にかかる倉庫や人手も不足しており、大量の食品の受け入や配布ができていません。

表1 国内フードバンクの共通課題と解決策の基本方針への記載状況

国内フードバンクの共通課題	共通課題の解決に資する項目の基本方針（素案）への記載
(1) 組織基盤の脆弱性 人件費等の運営資金の不足、インフラ整備（事務所、食品保管に係る倉庫、運搬用車両）、ノウハウの不足等	未記載
(2) 食品寄贈に伴う法的リスク	P9、Ⅱ-2-(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等
(3) 認知度不足	P9、Ⅱ-2-(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等
(4) 行政との連携不足	P10、Ⅲ-1-(2) 食品ロス削減推進計画の策定に当たって留意すべき事項

(3) アメリカにおけるフードバンクの社会的効果と公的支援

- ① 全米最大の食料支援団体である、フィーディング・アメリカの活動による 食品ロス削減量は 158 万トン (35 億ポンド)。
- ② 日本とアメリカでは、人口や経済規模が異なるため一概に比較はできませんが、フィーディング・アメリカの食品ロス削減量 158 万トンは、2030 年度までに 2000 年度比で食品ロス量を半減させるという、日本国内の目標達成に必要な削減量 (2016 年度基準で事業系食品ロスが 79 万トン、家庭系食品ロスが 75 万トン、合計 154 万トン) を上回っています。(表 2)

表 2 食品ロス発生量の推移と削減目標値 (万トン)

	2000 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	削減目標値	目標達成に必要な削減量
事業系食品ロス	547	331	330	339	357	352	273	79
家庭系食品ロス	433	312	302	282	289	291	216	75
合計		642	632	621	646	643		154

出所：関東農政局「新たな発生抑制目標値の公示等について」(2019) 及び、環境省「第四次循環型社会形成推進基本計画の概要」(2018)、環境省「食品廃棄等の利用状況等」のデータを元に弊会作成

- ③ フィーディング・アメリカの活動実績
 - ・ 全米の困窮世帯への総食品提供数は 43 億食。支援者数は 4600 万人で、そのうち 子供が 1200 万人 (26%)、高齢者が 700 万人 (15%)。
- ④ アメリカにおけるフードバンクに対する公的支援
 - ・ 行政機関からの助成金 (表 3)
 - ・ 農務省が買い上げた余剰農畜産物の提供
 - ・ 食品寄贈者の責任を免除する法律 (ビル・エマーソン善きサマリア人食料寄附法)
 - ・ 寄付者の税制優遇制度

表 3 Northern Illinois Food Bank 収入の内訳 (物品・サービスの寄付を除く)

収入	金額 (1USD=110円)	割合
行政機関からの助成金等	348,192,460 円	31.7%
寄付等	266,648,250 円	30.5%
サービス費用	403,746,200 円	36.8%
その他	4,041,730 円	1.0%
合計	1,022,628,640 円	100%

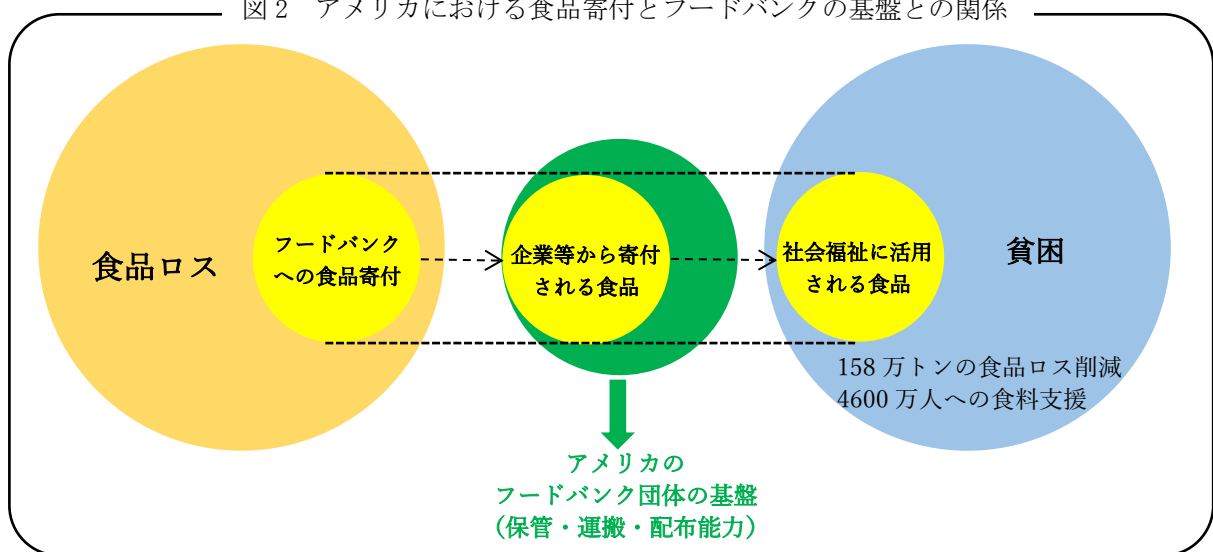
出所：三菱総合研究所 (2010)「フードバンク活動実態調査報告書」P91-92のデータを基に弊会作成

(4) フードバンク団体の基盤と食品ロスの削減量との関係性

フードバンク活動による食品ロス削減は、フードバンク団体の基盤（食品の保管、運搬、配布能力）に依存します。そのため食品ロスの削減と寄付食品の福祉的活用の拡大には、フードバンク団体の基盤強化が必要です。

アメリカでは、企業等から寄付される食品の量より、フードバンク団体の基盤（食品の保管、運搬、配布能力）が上回っています。結果として158万トンの食品ロス削減、4600万人への食料支援が可能になっています。（図2）

図2 アメリカにおける食品寄付とフードバンクの基盤との関係



日本国内で企業等から寄付される食品が増えたとしても、フードバンク団体の基盤（食品の保管、運搬、配布能力）を上回る量の食品を受け入れることはできません。（図3）

図3 日本における食品寄付とフードバンクの基盤との関係

